



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL http://mirai-works.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)芦田 克宣 (TEL)03(5860)1835
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績 (平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,428	—	77	—	77	—	49	—
29年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	44.11	39.28
29年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。
 3. 当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,127	594	52.7
29年9月期	683	195	28.7

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 594百万円 29年9月期 195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,000	31.9	153	23.1	153	22.8	98	14.2	84.02

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
 3. 平成30年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(170,000株)、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(25,600株)、期中に行使された新株予約権の権利行使による増加分を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	1,215,600株	29年9月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	1,117,198株	29年9月期2Q	—株

(注) 当社は、平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においても北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクはあるものの、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景気の緩やかな回復基調、人材不足及び働き方改革を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、多種多様な事業会社を中心に新規受注を拡大して、引き続き事業活動を推進してまいりました。また、主要サービスである「FreeConsultant.jp」の登録人数が6,700名を突破しました（平成30年3月末時点）。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,428,043千円、営業利益77,262千円、経常利益77,326千円、四半期純利益49,274千円となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、1,127,440千円となり、前事業年度末に比べ444,335千円増加しました。これは主に、現金及び預金が330,002千円、売掛金が72,413千円、有形固定資産が13,677千円、敷金が18,065千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、533,263千円となり、前事業年度末に比べ45,949千円増加しました。これは主に、買掛金が41,343千円、未払金が15,256千円、預り金が6,619千円増加し、未払法人税等が11,469千円、未払消費税等が7,360千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、594,176千円となり、前事業年度末に比べ398,386千円増加しました。これは増資等により資本金及び資本準備金が174,555千円、利益剰余金が49,274千円増加したことによります。

なお、純資産の内訳は、資本金が194,555千円、資本剰余金が174,555千円、利益剰余金が225,064千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ330,002千円増加し、728,254千円となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、17,203千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益77,326千円の計上、仕入債務の増加41,343千円、売上債権の増加72,413千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、33,239千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,441千円、敷金の差入による支出24,082千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は、346,038千円となりました。これは主に、株式発行による収入328,038千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年9月期の業績予想につきましては、2017年12月19日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,251	728,254
売掛金	249,644	322,057
前払費用	7,982	11,387
繰延税金資産	7,587	5,752
その他	176	10,308
流動資産合計	663,642	1,077,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	6,822
建物附属設備	640	3,860
工具、器具及び備品	1,716	5,370
減価償却累計額	△1,611	△1,632
有形固定資産合計	744	14,422
無形固定資産		
商標権	313	293
ソフトウェア	1,145	975
無形固定資産合計	1,459	1,268
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	9,833	9,319
繰延税金資産	857	37
敷金	6,518	24,583
投資その他の資産合計	17,258	33,990
固定資産合計	19,461	49,680
資産合計	683,104	1,127,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,480	401,823
未払金	36,773	51,499
未払費用	8,482	9,012
預り金	12,005	18,625
未払法人税等	39,912	28,443
未払消費税等	19,930	12,569
賞与引当金	9,729	11,288
流動負債合計	487,314	533,263
負債合計	487,314	533,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	194,555
資本剰余金	—	174,555
利益剰余金	175,790	225,064
株主資本合計	195,790	594,176
純資産合計	195,790	594,176
負債純資産合計	683,104	1,127,440

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,428,043
売上原価	1,132,344
売上総利益	295,698
販売費及び一般管理費	218,436
営業利益	77,262
営業外収益	
受取利息	1
その他	67
営業外収益合計	69
営業外費用	
その他	5
営業外費用合計	5
経常利益	77,326
税引前四半期純利益	77,326
法人税、住民税及び事業税	25,396
法人税等調整額	2,655
法人税等合計	28,051
四半期純利益	49,274

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	77,326
減価償却費	851
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,558
受取利息及び受取配当金	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△72,413
仕入債務の増減額(△は減少)	41,343
その他	8,449
小計	57,114
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△39,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,441
敷金の差入による支出	△24,082
その他	△2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	328,038
ストックオプションの行使による収入	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,002
現金及び現金同等物の期首残高	398,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,254

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月18日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行170,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143,888千円増加しております。また、第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行20,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,000千円増加しております。また、平成30年1月16日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメント方式による募集）による新株式発行25,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,667千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金194,555千円、資本剰余金174,555千円となっております。